

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)  
秋本道弘

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期
会計期間	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日
売上高 (千円)	2,881,523	3,200,424	14,210,682
経常利益 (千円)	225,564	102,158	1,392,634
四半期(当期)純利益 (千円)	31,131	50,272	876,437
純資産額 (千円)	4,578,701	5,041,031	5,175,129
総資産額 (千円)	7,749,400	8,415,798	9,093,750
1株当たり純資産額 (円)	394.31	437.86	449.52
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.68	4.37	75.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.1	59.9	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,136	116,446	908,616
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,492	74,358	167,805
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,546	84,302	377,419
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,589,203	1,667,405	1,942,512
従業員数 (人)	151	163	162

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	163(31)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員、アルバイト等の臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	142(22)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員、アルバイト等の臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【制作、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため制作の実績、受注の状況及び販売の状況はカテゴリー別で記載しております。

#### (1) 制作の実績

当第1四半期連結会計期間の制作の実績をカテゴリーごとに示すと次のとおりであります。

カテゴリー別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
販促	1,193,360	17.6
広報	820,480	0.3
博展	549,916	4613.1
制作物	114,032	48.6
文化/スポーツ	189,905	240.9
合計	2,867,694	12.2

(注) 上記の金額はイベント制作に要した費用で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注の状況

イベントは制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動することが多いことから、当業界では、契約書の取交しや、発注書等が発行されることがない場合もあり、したがって、受注残高の正確な把握が困難なため、受注状況の開示はいたしておりません。

なお、当社グループでは社内の制作受注管理システムにより、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

(3) 販売の状況

販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をカテゴリーごとに示すと次のとおりであります。

カテゴリー別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
制作売上高		
販促	1,193,023	25.5
広報	904,793	1.7
博展	759,460	1476.8
制作物	146,057	40.9
文化/スポーツ	182,229	169.4
小計	3,185,565	11.7
企画売上高	14,859	47.6
合計	3,200,424	11.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別売上状況

当第1四半期連結会計期間の主要顧客別売上状況は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
(株)博報堂	388,942	13.5	707,408	22.1
(株)博報堂プロダクツ	356,710	12.4	493,066	15.4
(株)電通テック	702,050	24.4	474,078	14.8
(株)アサツーディ・ケイ	343,191	11.9	285,206	8.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、一部に景気の底入れ感が見られるものの、世界的な景気後退の影響は根強く、企業業績や民間設備投資等は引き続き非常に厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する広告業界におきましては、大手広告代理店の売上高が、4媒体（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ）を中心に対前年比で減少傾向が続き、厳しい状況で推移いたしました。

また、当社グループの事業領域であるプロモーションにつきましても、昨年秋以降からの広告主による広告予算全体の見直し傾向により、情勢は引き続き厳しいものとなりました。

このような事業環境の中、当第1四半期の売上高は32億円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は1億1百万円（前年同四半期比55.1%減）、経常利益は1億2百万円（前年同四半期比54.7%減）、四半期純利益は50百万円（前年同四半期比61.5%増）となりました。

##### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円減少し、84億15百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億24百万円減少の72億37百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億84百万円、現金及び預金が2億75百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加の11億78百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加の1億44百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加の39百万円となりました。これは主に、新システムの開発に係る支出によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加の9億94百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が19百万円、保険積立金が13百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億90百万円減少の30億68百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3億97百万円、買掛金が2億7百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加の3億6百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が43百万円、退職給付引当金が3百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少の50億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億33百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億75百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は、16億67百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億16百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額が4億84百万円ありましたが、法人税等の支払額が4億26百万円、仕入債務の減少額が2億7百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は74百万円となりました。これは主に、前期取得の有形固定資産に伴う支出が51百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は84百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入が1億円ありましたが、配当金の支払額が1億84百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,242,274	12,242,274	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,242,274	12,242,274		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日以降提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づくもの

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	704
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 704 資本組入額 352
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</li> <li>・ 新株予約権の割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。</li> <li>・ 新株予約権の割当を受けた者は、一度の権利行使手続において、割当を受けた本件新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、対象者が1単元未満の株式について本件新株予約権を行使するときは、一度の権利行使手続において、当該単元未満部分にかかる本件新株予約権の全部を行使しなければならない。</li> <li>・ その他の条件については、定時株主総会後に開催される取締役会決議により定める。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	・ 権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づくもの

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	3,905
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	390,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	656
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 656 資本組入額 328
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</li> <li>・新株予約権の割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。</li> <li>・新株予約権の割当を受けた者は、一度の権利行使手続において、割当を受けた本件新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、対象者が1単元未満の株式について本件新株予約権を行使するときは、一度の権利行使手続において、当該単元未満部分にかかる本件新株予約権の全部を行使しなければならない。</li> <li>・その他の条件については、定時株主総会後に開催される取締役会決議により定める。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。</li> </ul>
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づくもの

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社取締役でない対象者は、当社取締役に就任し、当社内規に定める定年により当社取締役を退任する場合に限り、割当を受けた新株予約権を行使することができる。</li> <li>・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げ。)</li> </ul> <p style="margin-left: 2em;">当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合 100パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">5パーセント未満増加した場合 50パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">減少又は何ら増加しなかった場合 0パーセント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・このほか新株予約権の行使の条件は、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。</li> </ul>
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づくもの

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)											
新株予約権の数(個)	300											
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)												
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式											
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000											
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1											
新株予約権の行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで											
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1											
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社取締役でない対象者は、当社取締役に就任し、当社内規に定める定年により当社取締役を退任する場合に限り、割当を受けた新株予約権を行使することができる。</li> <li>・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げ。)</li> </ul> <p>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>100パーセント</td></tr> <tr><td>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</td></tr> <tr><td>90パーセント</td></tr> <tr><td>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</td></tr> <tr><td>80パーセント</td></tr> <tr><td>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</td></tr> <tr><td>70パーセント</td></tr> <tr><td>5パーセント未満増加した場合</td></tr> <tr><td>50パーセント</td></tr> <tr><td>減少又は何ら増加しなかった場合</td></tr> <tr><td>0パーセント</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・このほか新株予約権の行使の条件は、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。</li> </ul>	100パーセント	15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント	10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント	5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント	5パーセント未満増加した場合	50パーセント	減少又は何ら増加しなかった場合	0パーセント
100パーセント												
15パーセント以上20パーセント未満増加した場合												
90パーセント												
10パーセント以上15パーセント未満増加した場合												
80パーセント												
5パーセント以上10パーセント未満増加した場合												
70パーセント												
5パーセント未満増加した場合												
50パーセント												
減少又は何ら増加しなかった場合												
0パーセント												
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。</li> </ul>											
代用払込みに関する事項												
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項												

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		12,242,274		948,994		1,027,376

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成21年9月24日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	700	5.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 730,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,477,600	114,776	
単元未満株式	普通株式 34,274		
発行済株式総数	12,242,274		
総株主の議決権		114,776	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テー・オー・ダ ブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 神谷町セントラ ルプレイス	730,400		730,400	5.97
計		730,400		730,400	5.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月
最高(円)	568	559	555
最低(円)	544	518	545

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありませ  
ん。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,667,405	1,942,512
受取手形及び売掛金	2,568,950	3,053,467
未成業務支出金	374,901	329,753
未収入金	2,535,311 <sup>2</sup>	2,520,403 <sup>2</sup>
前払費用	34,037	18,021
繰延税金資産	49,754	86,821
その他	7,035	10,699
流動資産合計	7,237,397	7,961,680
固定資産		
有形固定資産	144,771 <sup>1</sup>	139,667 <sup>1</sup>
無形固定資産	39,374	34,575
投資その他の資産		
投資有価証券	185,427	180,221
保険積立金	347,333	334,179
繰延税金資産	185,160	165,737
再評価に係る繰延税金資産	18,972	18,972
敷金及び保証金	248,927	250,157
その他	8,435	8,560
投資その他の資産合計	994,255	957,827
固定資産合計	1,178,401	1,132,069
資産合計	8,415,798	9,093,750
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,750,905	1,958,683
短期借入金	940,000	840,000
未払法人税等	21,805	419,456
賞与引当金	73,744	21,214
役員賞与引当金	6,667	-
その他	275,349	420,104
流動負債合計	3,068,472	3,659,457
固定負債		
退職給付引当金	129,929	126,481
役員退職慰労引当金	176,364	132,680
固定負債合計	306,294	259,162
負債合計	3,374,767	3,918,620

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,593,898	3,727,814
自己株式	470,117	470,117
株主資本合計	5,100,151	5,234,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,900	31,612
土地再評価差額金	27,642	27,642
評価・換算差額等合計	59,542	59,255
新株予約権	422	316
純資産合計	5,041,031	5,175,129
負債純資産合計	8,415,798	9,093,750

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,881,523	3,200,424
売上原価	2,453,050	2,841,534
売上総利益	428,473	358,889
販売費及び一般管理費	202,953	257,517
営業利益	225,520	101,372
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	1	1
保険返戻金	6,613	-
役員報酬返納額	-	3,180
雑収入	1,040	1,591
営業外収益合計	7,660	4,774
営業外費用		
支払利息	2,938	2,478
売上債権売却損	-	1,385
保険解約損	2,691	40
雑損失	1,985	84
営業外費用合計	7,615	3,988
経常利益	225,564	102,158
税金等調整前四半期純利益	225,564	102,158
法人税、住民税及び事業税	65,301	34,045
過年度法人税等	92,000	-
法人税等調整額	37,132	17,841
法人税等合計	194,433	51,886
四半期純利益	31,131	50,272

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	225,564	102,158
減価償却費	8,305	9,780
株式報酬費用	-	105
出資金運用損益（は益）	141	537
保険返戻金	6,613	-
保険解約損益（は益）	2,672	57
賞与引当金の増減額（は減少）	73,344	52,530
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,936	6,667
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,357	3,448
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	160	43,683
受取利息及び受取配当金	6	3
支払利息	2,938	2,478
売上債権の増減額（は増加）	601,409	484,516
未収入金の増減額（は増加）	83,297	14,907
たな卸資産の増減額（は増加）	139,093	41,823
その他の流動資産の増減額（は増加）	10,026	15,677
仕入債務の増減額（は減少）	332,387	207,777
その他の流動負債の増減額（は減少）	106,376	71,982
小計	431,358	352,602
利息及び配当金の受取額	6	3
移転費用の支払額	-	42,948
法人税等の支払額	319,228	426,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,136	116,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	805	51,160
無形固定資産の取得による支出	650	6,300
投資有価証券の取得による支出	-	6,072
出資金の分配による収入	200	915
従業員に対する貸付金の回収による収入	125	125
その他の支出	13,223	13,476
その他の収入	51,846	1,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,492	74,358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	100,000
自己株式の取得による支出	15	-
配当金の支払額	139,531	184,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,546	84,302
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,082	275,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,121	1,942,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,589,203	1,667,405

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高及び売上原価の計上基準の変更 収益の計上基準については、従来、イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したイベントから、進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率(イベントの進捗率の見積りは原価比例法)に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。 なお、当第1四半期連結会計期間においては、成果の確実性が認められるイベントはなかったため、当第1四半期連結会計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 営業外費用の「雑損失」に含めておりました「売上債権売却損」は、当第1四半期連結累計期間における金額が営業外費用の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より「売上債権売却損」として区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「売上債権売却損」は1,335千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、113,768千円です 2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 <div style="text-align: right;">2,535,234千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額は、105,691千円です 2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 <div style="text-align: right;">2,518,269千円</div>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>50,010千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,552</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,756</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,936</td> </tr> </table>	役員報酬	50,010千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,552	賞与引当金繰入額	4,756	役員賞与引当金繰入額	6,936	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>58,050千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>43,546</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,027</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,667</td> </tr> </table>	役員報酬	58,050千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,546	賞与引当金繰入額	5,027	役員賞与引当金繰入額	6,667
役員報酬	50,010千円																
役員退職慰労引当金繰入額	2,552																
賞与引当金繰入額	4,756																
役員賞与引当金繰入額	6,936																
役員報酬	58,050千円																
役員退職慰労引当金繰入額	43,546																
賞与引当金繰入額	5,027																
役員賞与引当金繰入額	6,667																
<p>2 当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっており、中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。</p>	<p>2 同左</p>																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,589,203千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,589,203</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,589,203千円	現金及び現金同等物	1,589,203	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,667,405千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,667,405</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,667,405千円	現金及び現金同等物	1,667,405
現金及び預金勘定	1,589,203千円								
現金及び現金同等物	1,589,203								
現金及び預金勘定	1,667,405千円								
現金及び現金同等物	1,667,405								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,242千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 730千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
株式会社テー・オー・ダブリュー	普通株式	30,000	422
合計		30,000	422

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	184,189	16	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	437.86円	1株当たり純資産額	449.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.68円	1株当たり四半期純利益金額	4.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	31,131	50,272
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	31,131	50,272
期中平均株式数	11,611,916	11,511,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社テー・オー・ダブリュー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 田 清 忠 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 達 美 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社テー・オー・ダブリュー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 田 清 忠 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 達 美 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。